

子どもたちが豊かに学べるために教育予算の増額を！

2013年度<30人以下学級の実現と父母負担軽減を>

私たちは全国の父母・教職員が力を合わせ、24年間で4億2千万余筆の署名を国会と県議会に提出してきました。

1 昨年から公立高校授業料の無償化が実現しました。

今年もゆきとどいた教育を一層すすめるため署名をお願いします。



国の責任で30人学級を

2011年の春から国の責任で「小学1年生35人」学級が実現しました。なんと31年ぶりの改正です。ここから小中高すべての学校で30人学級実現を求めましょう。

◎小中学校の編成基準は？



世界の常識は教育費の無償化

当面年収500万以下の家庭の高校・大学の納付金を無償に!!

教育全国署名で静岡県でもこんな成果が

- 小・中学校では、35人学級の実施
- 不登校生徒受け入れ三高校で35人学級の実施 単位制高校の東・中・西部3校設置
- 小学校低学年の多人数学級（34人以上）に支援員を配置
- 私立の父母負担軽減
 - 就学支援金と授業料減免により授業料の無償化がすすむが、完全無償化の進展はみられない
- 障がい児学校の教育条件改善
 - 沼津城北高、焼津水産高に特別支援学校の分校設置
- スクールバス二〇一三年度増車2台
- 天竜特別支援学校、養護教諭複数配置
- 県立高校の耐震化完了

障がいをもつすべての子どもたちの教育の充実を

◎静岡県の教育予算(一人当り)は？

- 小学校教育予算 **全国45位**
- 中学校教育予算 **全国44位**

「総務省・統計でみる都道府県のすがた」より (2013年度)

教職員を増やして子どもたちと向き合える時間を

「もっと子どもに優しく接したい。でも、夜遅くまで働き、土日も仕事。忙しすぎて心に余裕がない」 (青年教員の声)

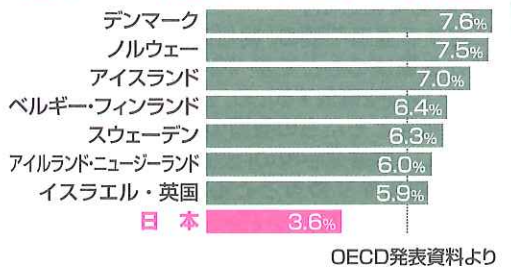
※「授業の準備をする時間が足りないと感じている」教員... **90.7%** (文部科学省作成資料より)



文部科学省も教育費を「10年間でGDP比5%に」と主張

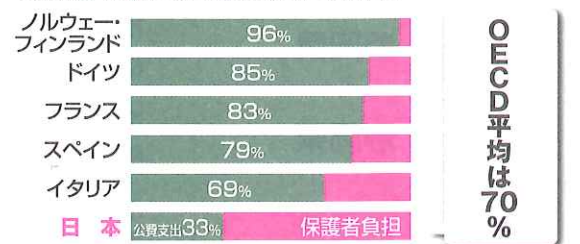
◎主な国の教育機関への公的支出の対GDP比

「日本、30ヶ国中4年連続の最下位」



公私を問わず高校無償は世界の流れ

◎高等教育の公私負担区分は？



ヨーロッパ諸国では、私学への公費支出によって、保護者負担はほとんどありません。ところが、日本ではあいかわらず公費支出は少ないままです。

静岡県は財政力全国7位なのに、一人当たりの教育予算は総合40位、障がい児学校45位です

請願団体・子どもと教育を考える静岡県民会議 静岡市葵区駿府町1-12 TEL 054-254-6900 FAX 054-254-0814

教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、 教育条件の改善を求める請願署名

請願趣旨

「ゆきとどいた教育をもとめる全国教育署名」は、昨年度までの24年間で4億2千万筆に達し、小学校1・2年生まで「国の責任による35人以下学級」が実施され、昨年9月、政府は国際人権規約の留保を撤回し、高校、大学の無償教育を漸新的に導入することを国際的に宣言しました。が、本年度「小学校3年生以降の35人以下学級」「新たな教職員定数改善計画」が見送られ、「高校無償化」に所得制限を導入しようとする施策は決して認められません。子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくるために、以下のことを請願します。

請願項目

- ゆきとどいた教育の実現のため、国の教育予算を大幅に増やし、以下のとおりくみをすすめてください。
 - 国の責任で小・中学校、高校の30人以下学級の実現と、そのために必要な教職員定数を改善してください。また、幼稚園や障害児学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
 - お金の心配なく子どもたちが安心して学べるよう、教育費の無償化をすすめ、貧困と格差の広がる中で学校教育にかかる父母負担を軽減してください。
 - 教育の機会均等を保障するため、「公立高校授業料不徴収および高等学校等就学支援金制度(高校無償化)」を拡充してください。
 - 私学助成の増額による授業料減免などを広げ、私学の実質無償化をすすめてください。
 - 小・中学校、高校の教育活動に必要な教材費や給食費など、学校納付金を無償にしてください。
 - 日本政府が批准している国際人権規約が求める、小・中学校から高校・大学までの教育の無償化をすすめてください。
 - 高校・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
 - 全国どこでも、豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 子どもたちと向き合う時間を確保するため、公立・私立ともに正規・専任の教職員を増やしてください。
 - 障害のあるすべての子どもたちの教育の充実のため、教職員を増やし、教育条件を整備してください。とくに、障害児学校の「設置基準」をつくり、過大・過密を解消してください。
 - 学校の耐震化を早急にすすめるとともに、地域における防災対策や避難所の機能整備をすすめてください。
- 東日本大震災・福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の復旧・復興をすすめてください。

国に提出します。

氏名	住所
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡
	静岡県 市郡

教育格差をなくし、子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願署名

請願趣旨

「ゆきとどいた教育をもとめる全国教育署名」は、昨年度まで24年間で全国で4億2千万筆、静岡県で2百万余筆に達し、静岡県の父母と教職員、地域の人々の願いが込められたものです。静岡方式小・中学校35人以下学級が実施され、教育支援員の増強、特別支援学校教育条件改善が実施されました。しかし静岡県の教育予算は、財政力に比して低く、児童・生徒一人当たりに使われる教育費も低く、教育費全体の底上げ強化が強く求められております。子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校をつくるために以下のことを請願します。

請願項目

- 県の教育予算を増やしてください。
 - 高校・大学生への返済不要の「給付制奨学金」を創設して下さい。
 - 児童・生徒への就学援助(教材費・給食費等)など学校納付金を無償にしてください。
 - 義務教育費国庫負担制度の堅持並びに負担率の復元と共に、教職員定数改善を国に働きかけてください。
- 静岡方式をより拡充するために小中高30人以下学級(専門学科25人、定時制20人)を全面実施し、正規の教職員を増やしてください。
- 私学への経常費助成を大幅に増額してください。私学に通う父母の授業料等の負担を軽減してください。
- 障がいがあるすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。
- 地域の学校をなくさないように、公立学校の統廃合・学級減・学区撤廃はおこなわないでください。また定時制高校をなくさないでください。
- 地域の小・中学校を守るため、小中一貫校導入などによる統廃合を押し付けしないでください。
 - 学校建物の耐震性・老朽化に対し、安全点検し、早急に補修改築に取り組んでください。
 - 地震・津波・浜岡原発事故に対し、緊急かつ必要な安全対策を立て、その情報を公開してください。
 - 通学の安全を確保する措置を講じてください。

県に提出します。

氏名	住所
	市郡
	市郡
	市郡
	市郡
	市郡

就学援助の拡充を!



教育全国 署名運動

記入上のお願ひ

- 趣旨に賛同の方なら年齢は問いません。(ご家族・近所知人をはじめお勤め先でもお願いして下さい。)
- 県外の方でも署名できます。
- 署名期間は、8月～11月です。集まり次第お届け下さい。
- この署名は請願以外には使用しません。

◎子どもと教育を考える静岡県民会議
◎静岡私学助成をすすめる会
(連絡先) 054-254-6900
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
静岡市葵区駿府町1-12

募金

募金についてのお願ひ

募金は、署名用紙、印刷代、郵送料、国会や県議会への請願団の派遣費などに充てさせていただきます。

(署名時には切り離さないで下さい)

(署名時には切り離さないで下さい)